
ホットニュース(平成15年度／第66号)

●今月の業界ホットニュース／阪神タイガースと地域活性化

ついに阪神タイガースが18年ぶりに優勝した。それにしても、テレビで観る大阪の騒ぎは凄まじい。今年は早くから優勝が既定の事実となり、纏れて優勝するような興奮状態とは違うのではないかと思っていたが、道頓堀に5000人も飛び込むとは、関西人のエネルギーを改めて思い知らされた。プロ野球人気の低迷がいわれて久しいが、どうも野球だけでは語れないものがあるようだ。

例えば、諏訪大社の7年に1度の御柱という勇壮なお祭りがあり、氏子は命を問わずこれに望み、人出は何十万人という。地域活性化の例である。名前に神をもつ故の駄洒落ではないが、タイガースの優勝は、関西人にとってほぼ20年に一度の阪神神社の大祭ではないだろうか。とすると、沈滞している関西の活性化に利用しない手はない。遅ればせながら、大阪府知事も40年ぶりの御堂筋パレードをやりたいと言っているそうだ。

都市再生、地域活性化と何処でも悩みは多いが、結局いかに独自の地域資源を活かせるかにかかっているのではないか。そういう意味で、関西における阪神タイガースというソフトの地域資源は凄まじく、まだいくらでも活用できるのではないかと感じた次第である。星野監督は経済効果のために戦っているのではないと言ったそうだが、下手にオリンピック誘致に手を出して失敗するよりは、地域資源としての阪神御輿を担いで、もっと知恵を絞って上手く利用する方が効率的なのではないだろうか。

(代表取締役 堀田 紘之)

●二輪車(バイク)の行方

近年日本においても環境にやさしい移動手段として自転車利用が見直されつつあり、法制度を始め自転車利用促進に係わる調査研究が進められている。

一方、同じ二輪車として分類される通称バイクについては、その利用場所や利用方法など自動車と自転車間のグレーゾーンに位置し、法的な位置づけ等が不明確な状態となっている。

そのため、バイク利用者が駐輪場に入れるのか駐車場に入れるのかまちまちである。利用者を受け入れる施設側においても、附置義務等により駐車場・駐輪場は確保するものの、法的根拠が不明確なバイクはグレーゾーンとなっている。

これら問題はバイク利用について、その是非を含めまだ十分に論じられていないこと起因している。つまり利用する側も受け入れる側も問題にしたいくないこととして、バイク利用自体が宙ぶらりんの状態のまま放置され、なかなか手を付けられていないのが現状である。しかし、利用実態としてのバイク利用は今後も当然増加していくと考えられる。

まず利用に関する十分な議論を行い、法制度を始めとするバイクに係わる検討が早急に望まれる。

(第一計画部 部長 大沼 安秀)

●「敷地面積の最低限度」用途地域に位置づけなるか(その2)

本ニュース第59号(本年2月15日発行)の続報である。同号では、江戸川区における用途地域見直しの取り組みについて紹介した。その後、東京都内では用途地域見直しの素案・原案が各地で公表され、今

回の見直しに係る各区市の対応が明らかになってきたところである。

同号で取り上げた敷地面積の最低限度については、これまでに素案・原案へ位置づけた区市は、23区では江戸川区、目黒区、杉並区など5区であり、市部では三鷹市、青梅市、町田市など7市である。

23区では、5区中4区は建ぺい率ごとに敷地面積の最低限度を設定し、建築面積の下限値をほぼ一律に誘導する策がとられている(建蔽率60%では70・、50%では80・など)。また、江戸川区のように商業系用途地域を除く全域を対象としたのは杉並区で、他の3区は主に低層系住居地域を対象としている。

多摩7市では、敷地面積の最低限度は建蔽率に関係なく概ね100～130・での設定であり、主に低層系住居地域を対象としている。

なお、ここで紹介した動向は、各区市の広報及びホームページなどにより確認した。

(第二計画部 津端 知也)

●都市構造コンパクト化のニーズ

平成12年の国勢調査で、遂に1人世帯と2人世帯を合わせて、全世帯の51.4%と半数を超えました。平成7年からの5年間で、1人世帯が約189万、2人世帯が約166万も増加したのです。一方なんとなくファミリーの一般像となっている4人世帯は17.2%を占めるだけで、しかも約36万世帯も減少しています。少子高齢化は大きく世帯構造を変えています。ますます高齢者世帯は増加します。因みに65歳以上の単身世帯の約3/4は女性です。こうなると、ファミリー向け戸建て住宅よりマンションにでも住もうという人が多くなってくると考えられます。

東京都心への人口回帰は、随分と話題にもなりましたが、地方都市ではどうなっているのでしょうか。実際あちこちのまちに行くと、マンションが増えている気配があります。昨年ために8都市ほど中心市街地の人口動向を調べてみたところ(中心市街地は中心市街地活性化計画による)、そのうちなんと5都市では平成9年—平成14年で減少していた人口が逆に増加に転じていました。もしかすると、ひたすら拡散してきた都市の構造がそろそろ大きく変わりだしたのかもしれない、と多少希望を含めて思いました。

高齢社会への移行、地球環境問題などを考えるとコンパクトな都市構造へとはよく言われることですが、現実のニーズが出てきたところで本格的に取り組む時期ではないか、と思っています。

(技術顧問 今井 晴彦)

アルメックホットニュース(平成15年9月15日発行)

////////////////////